

《令和5年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 田中 三男

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p>国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>

2. 重点目標	
①	<p>・令和4年3月に策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。</p> <p>・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。</p> <p>また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。</p> <p>・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】</p> <p>・10年後の農地の将来像である目標地図を含めた地域計画について、令和6年度末までに策定が求められていることから、農地を確実に次代に引き継いでいくための集落等での話し合いに基づき、地域の実情に応じた計画策定に取り組みます。</p> <p>・農業者の高齢化や減少、担い手や後継者不足等を解決するため、就農希望者の呼び込みと就農定着に向けたサポート体制の構築を図ります。</p> <p>【成果目標】</p> <p>・担い手への農地の集積率 令和5年度 62%(令和4年度 61.3%) ・「サポート体制」を通じた新規就農者数 2名</p>
②	<p>【取組】</p> <p>・県における草津用土地利用改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業において、県草津用水2期地区と併せ、新たに令和5年度に事業採択を受ける県草津用水湖辺地区に必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 43,588千円)</p> <p>・県営馬場山寺地区基盤整備事業において実施設計等に必要経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等 4,351千円)</p> <p>・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。(事業費 23,274千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・草津用水2期事業進捗率 78.6%(令和4年度 74.8%)</p> <p>・農村まるごと保全向上対策事業の広域化推進 令和5年度 広域活動組織4組織(1組織増加 北大萱町)</p>
③	<p>【取組】</p> <p>「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、道の駅エリア全体の利活用や機能向上について基本計画として取りまとめを行います。(事業費 10,901千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>道の駅草津基本計画の取りまとめ</p>

4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】</p> <p>・県・JA等の関係機関を交え地域計画推進会議を開催し、地域計画策定に向けた意見交換や農地のあり方について協議を行いました。 また、令和6年2月から地域別に担い手に対し、説明会を開催し、農地拡大等の意向確認を行いました。</p> <p>① ・「新規就農者サポート体制構築事業」について、農業者に対し事業への協力依頼や新規就農者向け広報ハンドブックの作成に取り組んだほか、就農相談員の令和6年4月からの雇用手続きを行い、サポート体制の構築に取り組みました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・担い手への農地の集積率 令和5年度 62%(令和4年度 61.3%) ・「サポート体制」を通じた新規就農者数 0名</p>
主	<p>【取組実績】</p> <p>・県営事業による、草津用土地利用改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。 また、早期事業完了を図るため必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。(市負担金 68,811千円)</p> <p>・県営馬場山寺地区基盤整備事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。 また、実施設計等に必要経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援しました。(執行額 6,071千円)</p> <p>② ・組織化されていない町内会(芦浦町・長束町・下笠町)に対して、説明を実施し、「農村まるごと保全向上対策事業」の活動事業および広域化事業を推進するとともに、既活動組織(北大萱町)に対して、広域化への参画を促し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図りました。(執行額 22,362千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・草津用水2期事業進捗率 81.3%(令和4年度:74.8%) ・農村まるごと保全向上対策事業の広域化推進 令和5年度 広域活動組織4組織(増減なし)</p>
主	<p>【取組実績】</p> <p>「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、事業者、来駅者のニーズ調査を行い、道の駅エリア全体のあり方及び配置・ゾーニングについて基本計画を策定しました。(事業費 9,777千円)</p> <p>③</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>道の駅草津リノベーション基本計画の取りまとめ(令和6年3月)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>2</p> <p>コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増えています。</p>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業等の事業の継続や売上の下支えについて支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な振興対策の検討を行います。 ・さらなる地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。 	<p>④</p> <p>【取組】 資金繰りが悪化している中小企業等に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援制度に関する情報提供を行い、中小企業等の事業活動の支援を行います。</p> <p>【成果目標】 市内中小企業等への経済対策等による適切な支援</p> <p>⑤</p> <p>【取組】 ・地域経済の発展および市民生活の向上を図ることを目的とした「草津市産業振興条例」を定め、本市の産業の中長期的な方向性を示す計画として「草津市産業振興計画」を策定します。(事業費 324千円)</p> <p>・草津市産業振興計画の重点取組である「ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化」を実現すべく、ビジネスサポートセンターを創設します。(事業費 2,639千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津市産業振興条例の制定および草津市産業振興計画の策定 ・ビジネスサポートセンターの設立</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 ・草津市観光物産協会が新たに採用する職員の人件費を補助することで、機能強化および組織運営の安定を図ります。</p> <p>・令和4年度に策定された草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 51,112千円)</p> <p>【成果目標】 観光入込客数 令和5年 3,192,000人(令和4年(暫定値) 2,729,254人)</p>	<p>④</p> <p>【取組実績】 資金繰りが悪化している中小企業等に、セーフティネット保証制度や融資制度等の必要な支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 セーフティネット保証制度の認定件数 令和5年度 159件(令和4年度113件)</p> <p>主</p> <p>⑤</p> <p>【取組実績】 ・本市経済の発展と市民生活の向上を図ることを目的として、「草津市産業振興条例」を制定するとともに、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、「草津市産業振興計画」を策定し、各種施策を実施しました。(執行額:242千円)</p> <p>・創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対する相談・支援体制を構築するため、草津商工会議所と共同で「草津市ビジネスサポートセンター」を開設しました。(執行額:2,385千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・令和5年7月 草津市産業振興条例制定、草津市産業振興計画策定 ・令和6年1月 草津市ビジネスサポートセンター開設</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 ・(一社)草津市観光物産協会を支援するための必要な人件費補助を行い、令和5年9月に事務局次長を採用しました。その結果、事務局機能の強化と組織運営の安定を図りました。</p> <p>・(一社)草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に支援することで、市の観光資源の掘り上げや磨き上げ、魅力の発信を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 観光入込客数 令和5年 2,948,110人(暫定値) 前年よりも観光入込客数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染症の影響が残っており、目標数には達しませんでした。</p>
<p>3</p> <p>良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。</p>	<p>③</p> <p>第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。(事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 3,256千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和5年度目標地区数 4地区/全体数 15地区</p> <p>⑧</p> <p>【取組】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 4,236千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康ラリー」 モデルコースの展開に取り組む地域を2学区設定し、地域の既存の取組を発展させたモデルコースの設定に向けた試行や調整を行います。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。</p> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和5年度目標回数 9回(令和4年度実績 9回)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】 自然環境保全地区の危険木除去費等補助金を交付しました。(執行額 4,234千円)</p> <p>【成果目標実績】 自然環境保全地区3地区の危険木除去を実施していただきました。</p> <p>⑧</p> <p>【取組実績】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに展開を図りました。(執行額 3,854千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムを実施しました。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康ラリー」 令和6年度にモデルコースの展開に取り組む地域を2学区(志津、老上西)設定し、既存の取組に環境に関する学びを取り入れたモデルコースの設定に向けた調整を行いました。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携し、制度の周知や先進事例の紹介を中心としたセミナーを実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域において環境学習プログラムを9回 (志津 6回、笠縫東 3回)実施しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>近年、大気中の温室効果ガスの濃度の上昇に伴い、平均気温が上昇することにより、異常気象が世界中で発生しており、我々の生活が脅かされています。これ以上の地球温暖化を防ぐためにも脱炭素社会への転換・推進が求められています。</p>	<p>・エコオフィスを推進し、公共施設への省エネ・再エネ設備等の計画的な導入の検討を行います。</p> <p>・国の地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。</p> <p>④ ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)において設定した重点アクション事業を推進し、市民、事業者、団体、市が計画に基づく「気候変動への対策(緩和策・適応策)」に取り組み、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。</p> <p>・太陽光発電設備等に対する補助制度により、家庭への再生可能エネルギー等の普及と温室効果ガスの削減に取り組めます。</p>	<p>⑨ 【取組】 公共施設のLED照明の計画的な導入に向けて、各施設照明の現況調査を行います。 また、公共施設の太陽光発電設備導入に向けた可能性調査やクリーンセンターのごみ発電の余剰電力を利活用するための検討を行います。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 31,999千円)</p> <p>⑩ 【取組】 国の「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき設けられた地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 6,974千円)</p> <p>⑪ 【取組】 市民の日常生活において身近で気軽に取り組める事業や、事業者や団体において地球温暖化対策の実践につながる事業等、第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションを推進し、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策市民運動の構築をめざします。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 2,859千円)</p> <p>⑫ 【取組】 家庭へ再生可能エネルギー等を普及させていくため、県が実施するスマート・エコハウス普及促進事業補助金と同額の補助金を上乗せする制度を継続し、家庭部門における温室効果ガスの削減に寄与します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 2,574千円)</p>	<p>⑨ 主 【取組実績】 公共施設のLED照明の計画的な導入に向けて、各施設照明の現況調査を行いました。 また、公共施設の太陽光発電設備導入に向けた可能性調査やクリーンセンターのごみ発電の余剰電力を利活用するための検討を行いました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 25,960千円)</p> <p>【成果目標実績】 調査結果に基づき、LED照明未導入の公共施設に対して、令和6年度より複数年にわたり、計画的にLED照明を導入する事業スキームを構築することができました。 再エネ設備等の計画的な導入については、令和5年度の調査結果に基づき、令和6年度に事業スキームを策定します。</p> <p>⑩ 主 【取組実績】 国の「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき設けられた地域脱炭素支援スキームを活用し、脱炭素先行地域づくり事業に応募しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 4,290千円)</p> <p>【成果目標実績】 地域脱炭素を推進するため、国の脱炭素先行地域づくり事業の第4回公募に提案資料を提出しましたが、結果は不採択でした。 また、地域脱炭素を推進していくための、次期草津市地球温暖化対策実行計画の策定に着手しました。</p> <p>⑪ 主 【取組実績】 市民の日常生活において身近で気軽に取り組める事業や、事業者や団体において地球温暖化対策の実践につながる事業等、第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションに取り組み、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策市民運動を推進しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 2,142千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・エコ・アクション・ポイント申請ポイント数 200,000ポイント</p> <p>・愛する地球のために約束する協定締結者数 55者 協定者をアビールする機会の不足などにより、目標値を見据えた協定者数の増加にはつながりませんでした。</p> <p>⑫ 主 【取組実績】 家庭へ再生可能エネルギー等を普及させていくため、県が実施するスマート・ライフスタイル普及促進事業補助金のうち、基本対策推進事業に該当する部分を対象に同額の補助金を上乗せする制度を継続し、家庭部門における温室効果ガスの削減に寄与しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 1,842千円)</p> <p>【成果目標実績】 太陽光発電設備等申請件数 37件 令和5年度より県補助金にのみ追加された、補助金額が手厚い重点対策加速化事業メニューへ申請が流れたことなどから、想定していた申請件数には達しませんでした。</p>
<p>⑤ 資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。</p>	<p>⑤ 「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種施策の検討を踏まえ、具体的な取組を進めます。</p>	<p>【取組】 令和5年10月の指定ごみ袋制度の変更に向けて、新制度の目的や効果など、市民への説明を十分に行うとともに、さらなるごみの減量や分別の徹底に向けた啓発を推進します。</p> <p>⑬ 【成果目標】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 534.4g/人・日(令和4年度実績:515.4g/人・日)</p> <p>・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 252.4g/人・日(令和4年度実績:240.0g/人・日)</p>	<p>⑬ 主 【取組実績】 ・制度変更の目的や効果など、市民への説明を重ね、令和5年10月に指定ごみ袋制度を変更するとともに、ごみ問題を考える草津市民会議との共催による「エコライフフェア草津」の開催や広報誌「ごみジャーナル」の刊行、排出事業者への減量指導など、ごみの減量や分別等に関する啓発を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む):490.6g/人・日 ・市民1人1日当たりの事業系ごみ量:233.4g/人・日</p>